

安来市重点施策に関する要望

安来市政の推進につきましては、平素より格別のご高配を賜り深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけが変更され、これまで約3年にわたって続いた、様々な感染対策と社会活動の制限が節目を迎えました。これまで停滞していた経済活動等の活性化に向け、引き続き県と市の強力な連携のもと、取組を進めていく必要があります。

安来市が将来像として掲げる「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向け、島根県との協力を通じて、社会基盤の整備を進め、住民が豊かで安心できる持続可能な地域社会の構築を図ってまいりたいと考えております。

つきましては、このたび本市の重点施策に関する要望事項をとりまとめましたので事情をご賢察いただき、諸施策の実現に向けて特段のご配慮を頂きますようお願い申し上げます。

令和5年8月10日

安 来 市 長 田 中 武 夫

安来市議会議長 永 田 巳 好

目 次

【重点要望項目】

スマートインターチェンジの設置について	．．．．． 1
切川バイパスをはじめとする県管理道路の改良促進について	．．． 2
安来インター線の早期完工等について	．．．．． 3
地域医療崩壊の危機を救う施策の早期実施について	．．．．． 4

【要望項目】

原子力発電所周辺自治体の安全確保対策について	．．．．． 5
小さな拠点を支える県道の整備促進について	．．．．． 6
県管理河川の改修促進について	．．．．． 7
簡易水道事業統合に対する財政支援について	．．．．． 8
公共交通を維持するための財政支援について	．．．．． 9
広域観光及び外国人観光客誘致の推進について	．．．．． 10
企業立地の推進について	．．．．． 11



スマートインターチェンジの設置について

安来インターチェンジは、既成市街地の南東部にあり、市道和田南線、又は、県道インター線しか接続道路がなく、物流・観光・救急・災害対応等の様々なシーンにおける新たなニーズをカバーしきれていない状況となっています。

安来市では、現在、工事が進められている切川バイパス周辺地域を新たな市街地として開発する方針であり、商業施設、飲食店、宅地や工業用地として利用が想定され、既に民間企業からの問い合わせを受ける等、官民あわせて多くの開発需要が見込まれています。

スマートインターチェンジを設置することは、安来市のまちづくりを始め、観光面、産業振興面など多方面で大きな効果が期待されます。

つきましては、以下のことについて、格別のご配慮をいただきますようお願いいたします。



- (1) 現在、安来市において策定を進めているまちづくりの計画に合わせて行っている（仮称）安来スマートインターチェンジの設置に関する計画検討や関係機関との調整、並びに事業推進に対する国への働きかけへの支援をすること。



切川バイパスをはじめとする県管理道路の改良促進について

安来市の産業振興を図る上で、大型車等の物流を支える交通基盤の整備・充実、そして原子力災害対策重点区域における広域避難体制の確立は喫緊の課題です。

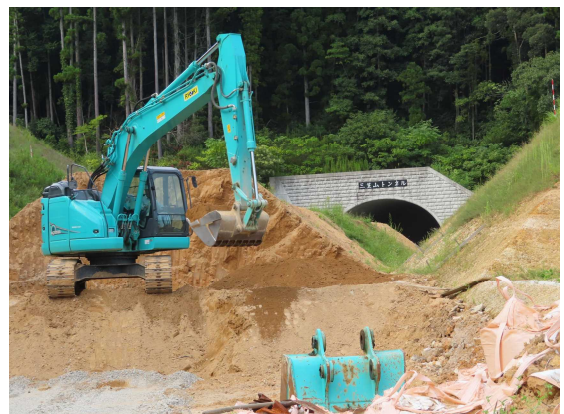
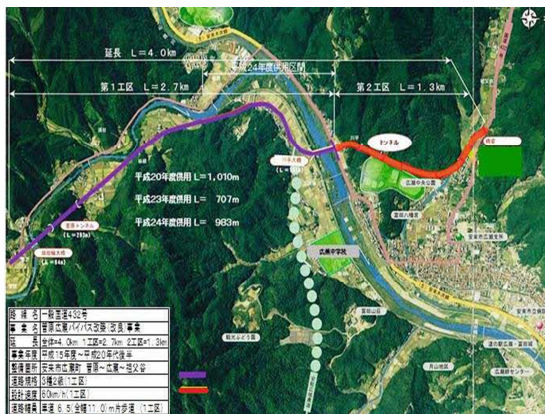
安全安心な住民の暮らしを支える主要道路の未改良区間の早期整備は最優先課題であり、下記事業のさらなる促進を要望します。



(1) (主) 安来木次線 切川2工区並びに (都) 飯島線



(2) 国道432号 菅原広瀬バイパス2工区



安来インター線の早期完工等について

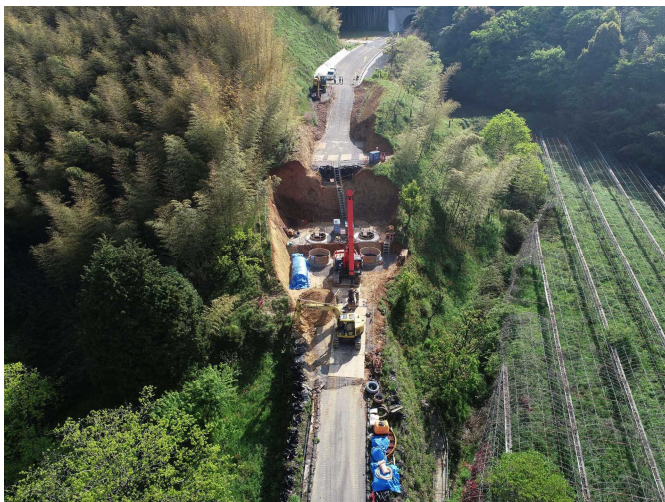
安来インター線は安来 I C と国道 9 号の接続路線であり、現状の島田踏切通過を解消し、市東部中海沿岸部の工業団地を結ぶ安来市の交通ネットワークの重要路線です。

つきましては、次のとおり要望します。



(1) 安来インター線の早期完工

(2) 中海架橋建設連絡協議会（事務局：島根県土木部）の早期開催と事業化



安来インター線工事の様子

地域医療崩壊の危機を救う施策の早期実施について

安来市内に所在する2つの病院は、地域における住民の医療を確保することを目的として、地域医療拠点病院、救急告示病院としての指定を受けており、地域医療及び救急医療を提供する役割を担っています。

しかしながら、医師の高齢化が進む中で必要な医師の確保ができず、救急患者受入れ体制は縮小を余儀なくされ、在宅医療など医療資源の乏しい地域への医療提供体制の強化が進まない状況にあります。

また、病院のみならず、地域の診療所においても医師の高齢化と後継者不足が進んできており、市南部地域においては、伯太地域にある安来市診療所3か所が今年度をもって医師不在となり、このままでは閉院（休院）となる可能性が高い状況にあります。このことにより、近い将来無医地区の発生が想定され、地域における初期救急機能や、かかりつけ医の機能について、将来が見通せない状況が予測されます。

安来市の逼迫する医師不足の状況をご賢察いただき、安来市の医療提供機能維持に向け、これまで以上に支援をいただきたく、次のとおり要望します。



- (1) 中山間地域の在宅医療需要の高まりに対応し、患者の受入れの窓口を広げるため、常勤の総合診療医の優先的な派遣に向けた支援を行うこと。
- (2) 特に高齢者に生じやすい疾患に対応するため、不足している整形外科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科について診療医師の確保に向けた支援を行うこと。
- (3) 安来市では公・民の病院間の医療機能について、役割分担と連携強化を進め、将来にわたって持続可能となる地域医療提供体制の構築を目指した検討を進めている。引き続き島根県からの積極的な助言、指導等の支援を行うこと。



原子力発電所周辺自治体の安全確保対策について

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故は、放射性物質の拡散によって重大な原子力災害をもたらし、国民の原子力発電に対する信頼を大きく損ないました。同様な事故が島根原子力発電所で発生した場合、周辺自治体である安来市も多大な原子力災害を被ることになるため、次の事項について強く要望します。



- (1) 原子炉設置変更許可など重要な変更等が行われる場合に、周辺自治体の意見等を反映する新たな制度の構築について、引き続き国に強く要請すること。
- (2) 広域避難計画について、複合災害時や感染症などへの対策、避難車両の確保や避難ルートの多重化など避難手段の確実な確保、避難対象地域の特定に備えたモニタリングの円滑な実施、避難行動要支援者の避難支援の充実、住民への周知や理解促進など、「島根地域の緊急時対応」に基づく広域避難の実効性向上のため、引き続き防災訓練をはじめとする様々な取り組みを講じること。
- (3) 使用済燃料については、発生者責任の原則を基本としつつ、安全かつ的確な保管・処理及び処分が確実に行われるよう、中間貯蔵能力の拡大や高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定、再処理工場の稼働などの核燃料サイクル政策への対応を国が前面に立って着実に取組むよう引き続き求めること。



防災訓練の様子

小さな拠点を支える県道の整備促進について

安来市の中山間地域では、地域ビジョンを作成し「小さな拠点づくり」を推進しており、令和2年度には島根県が実施しているモデル地区に「比田・東比田」地区が選定されました。

中山間地域で安心して暮らし続けるためには、他地域とのネットワーク網の整備や交通の安全確保が重要であり、道路整備の促進が必要不可欠です。

現在「小さな拠点づくり」事業に取り組んでいる地区の県道改良事業を早期に推進して頂きますよう要望します。



(1) (主) 安来伯太日南線 六呂坂工区

(2) (一) 草野横田線 東比田工区

(3) (一) 本山伯太線 上小竹工区



(1) (主) 安来伯太日南線 六呂坂工区

(2) (一) 草野横田線 東比田工区



(3) (一) 本山伯太線 上小竹工区

県管理河川の改修促進について

安来市では、平成23年5月の豪雨および同年9月の台風12号の影響により、市内各所で河川が氾濫し、住宅の床上浸水、農地の冠水、そして一般県道・市道では冠水による通行止めが発生し、孤立した住民の救助活動等を展開しました。令和3年の7月災害等、近年では予測し得ない自然災害が多く発生している状況の中で、住民の安心安全を脅かす事態に対応するため県管理河川の早急な治水、自然災害被害軽減対策が必要と考えています。

つきましては次のとおり要望します。



- (1) 吉田川、木戸川、蛇喰川の改修促進をはじめ、住宅被害や通行止めを生じた田頼川、津田平川の早期事業化



田頼川の氾濫状況（令和3年）



津田平川の氾濫状況（令和3年）

- (2) 県管理河川の計画的な浚渫



浚渫が必要な河川（安田川）

簡易水道事業統合に対する財政支援について

本市の簡易水道と飲料水供給施設は、国の方針により平成28年度末までに水道事業に統合し、交付金を活用して基盤整備工事を実施してまいりましたが、人口減少により給水人口が50人未満となった飲料水供給施設2施設につきましては、基盤整備を実施する上で単費のみの事業となり、財政負担が大きいため施工が厳しい状況です。

元々、経営基盤が脆弱で独立採算が困難であった簡易水道と飲料水供給施設を統合したことにより、その後の経営に多大な負荷がかかっており、国の交付金等によりどうにか収支均衡を保っているのが実態です。

つきましては、次のとおり要望します。



- (1) 国の統合方針に従って統合した後も引き続き水道事業の安定した財政運営を持続するため、50人未満の飲料水供給施設を生活基盤施設耐震化等交付金の対象施設とするよう、引き続き国に働きかけること。



大郷浄水場



下十年畑浄水場

公共交通を維持するための財政支援について

現在、島根県が実施されている生活交通確保対策交付金（以下「本交付金」という）は住民の移動手段としての公共交通を維持するための貴重な財源となっており、県内のほとんどの市町村が本交付金を活用しています。

地域の公共交通は利用者の減少や維持コストの増、さらには運転手不足などの構造的要因により、路線を維持する事が年々困難になってきています。

令和2年度に新型コロナの発生により、島根県公共交通特別支援事業交付金制度が追加導入され、交付額としては一定額を維持していただいておりますが、本交付金額は減少傾向であり、アフターコロナの対応で特別支援事業交付金が縮小又は廃止となれば、今後の路線維持の大きな財源を失う事となります。

そのため今後も市民の生活路線を継続出来るよう、次のとおり要望します。



- (1) 島根県生活交通確保対策交付金の予算額を増額すること。
- (2) 島根県生活交通確保対策交付金の対象事業に、無償の輸送事業を加えること。



安来市広域生活バス（イエローバス）



うなみの里車両（無償輸送事業）

広域観光及び外国人観光客誘致の推進について

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、国内外の観光需要が高まっており、本格的な観光入込の回復に向け観光誘客対策が必要です。

また、県が実施するプロモーションに併せ、広域観光の推進及び観光客の周遊による消費拡大は重要な取り組みであることから、観光誘客対策として次のとおり要望します。



- (1) 日本遺産「出雲國たたら風土記」に関わる安来市、雲南市、奥出雲町を連動させた情報発信やツアー造成、インバウンド対策など、国内外における認知度向上を図ること。
- (2) 首都圏や関西圏、山陽地区はもとより、F D A の就航先など新たなマーケットからの観光誘客を推進するため、観光プロモーションを強化すること。
- (3) 外国人観光客の誘致策となる体験コンテンツの充実について、山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局と一層の連携を図ること。
- (4) J R 安来駅は、足立美術館等への観光客が多数利用するにも関わらずエレベーターがない。荷物が多い旅行者や身体に障がいのある方へのおもてなし対応のため、バリアフリー整備ガイドラインに沿った整備実現に向けて国に支援制度の拡充を要望するとともに、県において旅客施設整備に対する助成制度を創設すること。



安来駅どじょうすくい出迎え隊

企業立地の推進について

企業立地の取組は、地域雇用の創出や税収の確保をはじめ、産業構造の多様化による地域の生産性の向上、移住促進等にも大きく貢献するものと考えており、少子高齢化・人口減少の克服へ向けて策定された島根創生計画及び本市の総合計画の柱のひとつであります。

また、本市は、古くから金属関連製造業中心の街ですが、就業の選択肢を広げるべく、近年はソフト産業を含めた企業立地にも力を入れているところです。

つきましては、次のとおり要望します。



- (1) 雇用機会の拡大を図るため、引き続き、ソフト産業を含めた新規立地意向企業の情報を提供いただくとともに、本市との緊密な連携、協力体制の確立を図ること。



令和4年度しまね企業立地セミナー